

震災からの復興のための日米協力に関する共同声明

(仮訳)

日米経済協議会／米日経済協議会

2011年7月

日米関係は、アジア太平洋地域における繁栄、平和、安定のための要石である。両国の「絆」は、3月11日の震災直後のトモダチ作戦をはじめとする各種イニシアチブを通して、はっきりと再確認されることとなった。日米経済協議会と米日経済協議会は、被災された東北の方々に対する深い同情の念とともに、救援と復興のために今なお尽力している日本人そしてアメリカ人の方々に多大なる敬意を抱くものである。

今日、日本経済と日本国民は、素晴らしい強靭さを示している。両協議会は、日本の状況について世界に流布している認識を懸念しており、各国の政府、企業、旅行者ならびに消費者に対し、明確で客観的な状況評価を要請する。日本は完全に「ビジネス機会が開かれている」。日本は、訪れて、ビジネスを展開するのに適した活気ある安全な場所である。

日米両国の政府と経済界は、風評被害の対策として（1）放射線の安全基準とベスト・プラクティスに関する利用しやすく分かりやすい情報の普及について協力し、（2）アジア・米国・欧州の潜在的旅行客へ正確な情報を提供するよう、公私教育とプロモーションキャンペーンの継続を先頭に立つて行うべきである。

復旧復興のための援助は重要であるが、経済全体の持続的成長を達成することが究極的には被災した東北地方の復興にとって最善の策である。このことを考慮し、我々は日本が急速に成長するアジア太平洋地域における貿易と投資の強みを生かせるよう、日本政府が強固で変革的なアジェンダを採用するよう要求する。環太平洋経済連携協定（TPP）への参加に日本がコミットすることは、効果的な方法である。なぜなら、TPP加盟国は日本の貿易の25%、直接投資残高

の 41%を占めるからである。

短期的には、TPP への参加こそが日本が「ビジネス機会が開かれて」おり、外国の貿易投資を歓迎していることを示す最も強いシグナルであり、それは日本経済の復旧と復興に直接的に役立つことになる。より長期的には、TPP のような高い基準の貿易協定は、日本の財・サービス輸出入にかかる関税・非関税障壁を引き下げることで日本の将来の経済成長を促進することができ、知財保護等のよりよい貿易投資ルールを提供し、国境を越える物流の円滑化により製造とサプライチェーンを強化し、参入障壁を取り除くことでイノベーションを喚起し新しい産業を育て、日本の工業製品や農産品に科学的で国際的に認められた基準が適用されることを確保するものである。これらのように、TPP により得られる日本の事業環境改善は国内のみならず国外の企業が日本における投資と事業拡大をすることを促進し、雇用機会を増加させることになる。

両協議会は、今こそ、日本と米国との経済的なつながりがさらに強化され、尊重されるべきときだと信じる。このため、両協議会は、日本政府が TPP 交渉への参加について、遅くとも 2011 年 11 月の APEC 会合までに、決意を明確にするよう強く要請する。両協議会は、日本と米国はともに、近い将来のアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 創設を主導すべきと信じており、このプロセスの第一歩が日本の TPP 参加である。

タイミングを逸しないことが重要であり、両協議会は両国政府が迅速に対応し新たな経済活性を生み出すことを強く求める。さらに、両協議会は、日本政府と日本国民が求めるニーズに沿って、復旧復興に米国政府と民間セクターが支援を提供できるよう、日本政府が適切な方策を示すよう要求する。両協議会は、TPP 枠組み設立を最重要課題とし、日米両国の政府と民間セクターが協力を継続するならば、日米の「絆」は震災を越えて、かつてない強いものになるであろうことを期待している。